「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道

２０１１年１２月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア　教育大臣及び青年大臣の任命：６日，カガメ大統領は，ヴィンセント・ビルタ教育大臣（前上院議長）及びジャン・フィルベール・ンセンギマナ青年大臣を任命し，両者の宣誓式が行われた。新青年大臣の任命により，プロテ・ミタリ・スポーツ・文化大臣の兼任が解かれた。

イ　最高裁判所長官等の任命：１５日，カガメ大統領は，サム・ルゲゲ最高裁判所長官及びザイナボ・カイテシ同副長官を任命した。今般の任命は，前任者の任期満了（１期８年）に伴うものである。

ウ　国民対話：１５日及び１６日，国民対話が開催された。カガメ大統領は，演説の中で当国の人権状況等に否定的な欧米諸国に対する痛烈な批判を行った。同会合には，政府高官の他に民間企業や市民団体からの参加があり，同大統領自ら参加者からの質問に答える場面もあった。

エ　ルワンダ愛国戦線（ＲＰＦ）年次総会：１７日，ＲＰＦ年次総会が開始され，カガメ大統領（同党議長）は，ＲＰＦの目標は富の創造であり，全員参加で目標達成に向けて尽力すべきである旨演説した。また，本総会では，２０１３年までの同党の２か年行動計画が採択された。

オ　汚職：トランスパレンシー・インターナショナルの発表した２０１１年度版腐敗（汚職）認識指数（ＣＰＩ）において，ルワンダはアフリカで４番目に汚職の少ない国として位置づけられた。全世界的には４９位であり，昨年の６６位から上昇した。一方，２００７年以降の会計監査報告書において，政府関係者を中心に１４５名が４６０万米ドルに上る汚職を行っていたと摘発されたことから，司法省及び国家検察は捜査を進めている。

（２）経済

ア　キガリ市インフラ整備：キガリ市は，旧外務省の跡地などの政府一等地を同市マスタープランに基づき売却する旨決定した。また，キチュキロ地区に新たな市街地を新設する計画を明らかにした。

イ　投資：１２月半ばまでの国内外投資額は，約５億９，８００万米ドルであり，今年（２０１１年）の目標額（５億５，０００万米ドル）を達成した。このうち，農業セクターへの投資が１億１，６３０万米ドルと最も多い。

ウ　鉱業：鉱物資源の日を記念する式典にて，国内から集った参加者は不透明な手続料や監査過程を是正する等，鉱業セクターの合理化を呼びかけた。また，一部地域において違法採掘が増加傾向にある事実を踏まえ，政府はこれらを厳しく取り締まる旨述べた。

エ　東アフリカ共同体（ＥＡＣ）：ムカルリザＥＡＣ担当大臣は，２０１２年に予定されているＥＡＣの単一通貨導入については，財政評価制度をはじめ様々な課題が山積しており，国内外の関係機関と協議をしながら慎重に検討したい旨発言した。

オ　電子取引制度の強化：５日，政府はアメリカのビザ（ＶＩＳＡ）社の技術を用いた電子銀行決済制度の導入を発表した。ガテテ中央銀行総裁は，電子金融取引によって効率性を高めることが狙いである旨述べた。当国を訪れた同社代表団の一行はカガメ大統領への表敬訪問も行った。

（３）外交・安全保障

ア　ＰＫＯ：カヨンガ・ルワンダ国防軍参謀総長は，ルワンダ空軍のダルフール（スーダン）派遣準備が整った旨発表した。ＰＫＯ要員として派遣されるのは，派遣前訓練を終えたヘリコプター部隊で，ルワンダ空軍のＰＫＯ初派遣となる予定である。

イ　ＩＣＴＲ：ジャローＩＣＴＲ検察官は，国連安全保障理事会に対し，ケニアとジンバブエが法的責任を放棄せず，ジェノサイド容疑者逮捕に協力するよう要請すべきである旨述べた。また，ＩＣＴＲは，その任務完了のために，９名の主要容疑者を逮捕することが大きな挑戦として残っている旨述べた。そのうち数名は，ケニアもしくはジンバブエに潜んでいると言われている。なお，ＩＣＴＲは，２０１２年の第二四半期にすべての審理を，そして２０１４年の初旬にはすべての控訴審を終了する予定である。

ウ　ジェノサイド容疑者のルワンダ送還：シボィントレ・ジェノサイド容疑者追跡ユニット長は，本年，欧州人権裁判所やノルウェー最高裁が，ジェノサイド容疑者のルワンダ送還の判決を下したことは，欧州各国が同容疑者をルワンダに送還する際の法的根拠をもった先例になるとの見解を示した。また，アフリカ諸国もジェノサイド容疑者の逮捕と送還に協力的になるのは時間の問題である旨述べた。送還手続に関し，これまでルワンダは，各国と個別に協定を締結してきたが，今後は一元化に向け，下院において関連法案が審議されている。さらに，１６日，ＩＣＴＲも初めて，ジェノサイド容疑者のルワンダ送還の最終判決（同容疑者の控訴を棄却）を下した。アメリカも今年二人目のジェノサイド容疑者（ガチャチャ裁判所の欠席裁判で１９年の懲役判決）をルワンダに送還し，２２日，同容疑者はキガリ中央刑務所に収監された。スウェーデンにおいても，２２日，ジェノサイド容疑者（ガチャチャ欠席裁判で無期懲役刑。ただし，現在はスウェーデン国籍）が逮捕された。同ユニット長は，同罪で二度の裁判は行えないと国際法で既定されていることから，同容疑者の扱いについてスウェーデン当局と協議が必要である旨述べた。

エ　ＩＣＣ・ルワンダ関係：１６日，国際刑事裁判所（ＩＣＣ）がムバラシマナ・ルワンダ解放民主勢力（ＦＤＬＲ）指導者を証拠不十分として釈放したことを受け，ルワラカビジェ刑務所長官（元ＦＤＬＲ司令官）は，ＩＣＣが証拠不十分としたのは問題外の話であり，犯罪と政治問題を混同している旨述べ，ＩＣＣを批判した。また，ンゴガ検察長官は，ＩＣＣ検察官と協議を行った上で，対応を考えたい旨述べた。

オ　第４回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム（釜山ＨＬＦ４）：１１月３０日，カガメ大統領は釜山ＨＬＦ４において演説を行い，ドナーに対し，開発途上国の効果的な援助活用のために，援助政策のパラダイム・シフトを求めた。その一環として，貿易と投資を伴った援助，被援助国の制度に沿った支援，南南協力の主流化等を訴えかけた。

カ　世銀・ルワンダ関係：世銀は，民間部門成長を通じた貧困削減を目的として，ルワンダに対する１億２，５００万米ドルの資金援助（６，５００万米ドルはＩＤＡ経由の融資で，残りは無償資金協力）を承認した。本資金は主に，貿易と投資の促進，電力，インフラ，民間企業の農業部門への参入及び労働者の技術向上等に活用される予定である。世銀は，ルワンダを財政支援の枠組の調和化に向け，良い進展が見られる国と評価している。

キ　ブルンジ・ルワンダ関係：ルワンダとブルンジはブゲゼラ郡ネンバの国境手続施設を一元化することで合意し，両国の歳入庁長官が覚書に署名した。

ク　コートジボワール・ルワンダ関係：カバレベ国防大臣は，二国間協議会（ＪＰＣ）創設に向けた協議のため，コートジボワールを訪問した。本訪問に同行したハビネザ駐ナイジェリア高等弁務官は，コートジボワールは，ルワンダの復興プロセス経験（統合と和解，兵士の武装解除等）を活かした支援に期待を寄せている旨述べた。

ケ　ケニア・ルワンダ関係：７日，東アフリカサミット（エコノミストグループ等が主催）出席のため当地に滞在していたオディンガ・ケニア首相は，記者会見を行い，非関税障壁撤廃に向けたＥＡＣ加盟各国間の協力推進等で，カガメ大統領と合意した旨述べた。

コ　コンゴ（民）・ルワンダ関係：２０日，ハバムレミ首相は，ムシキワボ外務協力大臣を伴って，カビラ・コンゴ（民）大統領の大統領就任式に出席した。

サ　ウガンダ・ルワンダ関係：１１日，ウガンダ政府の招待でカガメ大統領はウガンダを訪問した。また，２３日，カガメ大統領とムセベニ・ウガンダ大統領は，両国国境（ガトゥナ）で開催された，道路修復事業の起工式に出席した。式典終了後，ムセベニ大統領の招待を受け，カガメ大統領は夫人及び３人の子供とともにウガンダに滞在した。

ス　アフリカ・ガバナンス・イニシアティブ（ＡＧＩ）：９日，カガメ大統領はブレア・イギリス元首相と会談し，次期ＡＧＩについて協議を行った。会談において，ブレア元首相は，ルワンダの戦略的能力構築イニシアティブ（ＳＣＢＩ）の設立は，いかにアフリカ諸国の政府が開発に責任をもって取り組むべきかを示唆している旨述べた。ＳＣＢＩは次代を担う公的部門の人材育成を目的とし，世銀，ＡｆＤＢ，ＵＮＤＰ等が支援している。

セ　イギリス・ルワンダ関係：英国国際開発省（ＤＦＩＤ）は，イギリスの今年度会計で，教育及び農業セクターに対し，７，６００万ポンドを支援することを発表した。

シ　警察支援：ベルギー技術協力機構（ＢＴＣ）は，ルワンダ警察の犯罪捜査部門の警察官５０名を対象に，犯罪捜査や捜査時における人権擁護の訓練を行った。また，アメリカは，これまでも犯罪捜査やＰＫＯ要員等の訓練を支援してきているが，在ルワンダ・アメリカ大使館は，本紙に対し，今後もこうした警察支援を継続していく旨述べた。

ス　アメリカ・ルワンダ関係：２日，アメリカとルワンダは二国間投資協定を批准した。カーク・アメリカ通商代表部代表は，アメリカが，この１０年間で投資関係の協定を批准したアフリカ諸国は，ルワンダのみである，また，協定を批准するに至った背景には，アメリカがルワンダの経済改革を評価していることが理由である旨述べた。

チ　韓国・ルワンダ関係：１１月３０日，韓国訪問中のカガメ大統領は，李明博韓国大統領と会談を行った。李大統領は，韓国は能力構築に焦点を当てた支援を行い，ルワンダ国立大学ＩＣＴセンター設立支援はそのひとつになることを期待している旨述べた。また，２日，カガメ大統領は，朝食会において，韓国企業に対し対ルワンダ投資を呼びかけた。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*